Kansai Economic Insight Monthly

2020/11/24
Vol.91 October/November

▼ APIR “ Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第４週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学教授、APIR 研究統括兼数量済分析センター長)、木下祐輔(APIR 調査役)、豊原法彦(関西学院大学教授)、郭秋薇(APIR 研究員)、野村亮輔(研究推進部員)、吉田茂一(研究推進部員)、車競飛(APIR インターン)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の２府４県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI,CLI	2
生産・労働関連	3
内需関連	7
センチメント	10
外需関連	11
中国景気モニター	13
主要月次統計	17
Release Calendar	18

要 旨

- 景気足下は底打ち、先行きは回復の兆し -

✓ 9月の生産は2カ月ぶりに前月比上昇。結果、7-9月期は2四半期ぶりのプラスだが、水準はコロナの影響が出始めた1-3月期と比べて依然10%程度低く、生産の戻りは遅い。

✓ 9月の完全失業率は4カ月ぶりに前月から改善し、7-9月期は4四半期ぶりの改善となった。しかし、労働力人口や就業者数は感染拡大前の水準(1-3月期)を回復できていない。9月の有効求人倍率(受理地別)は9カ月連続の前月比悪化。7-9月期は5四半期連続の悪化となり、雇用は総じて厳しい状況が続いている。

✓ 8月の関西2府4県の現金給与総額は13カ月連続の前年比減少。また、実質賃金は18カ月連続の同減少。6月を大底としマイナス幅は縮小しているものの、依然所得環境は悪化が続く。

✓ 9月の大型小売店販売額は12カ月連続の前年比減少。新型コロナウイルス感染再拡大の影響と昨年増税前の駆け込み需要による反動を受けて、前月より減少幅が大幅拡大した。

✓ 9月の新設住宅着工戸数は前月比+14.7%と2カ月ぶりに増加した。うち分譲マンションと貸家の寄与が大きい。7-9月期は前期比+2.4%増加し、3四半期ぶりのプラスとなった。

✓ 9月の建設工事出来高は２カ月連続で前年比増加した。結果、7-9月期は小幅ながら10四半期連続の前年比増加となった。10月の公共工事請負金額は5カ月ぶりの前年比減少。

✓ 10月の景気ウォッチャー現状判断DIは6カ月連続で前月から改善。Go To Travelキャンペーンの効果が旅行や小売関連業種の改善に影響したようである。

✓ 10月の輸入の伸びは13カ月連続の前年比マイナスだが、輸出の伸びが8カ月ぶりにプラスに転じたため、黒字幅は同拡大した。対中輸出の回復が大きく寄与した。

✓ 10月の関空の外国人入国者数は、新規入国の条件が一部緩和されたため前月から増加したが、5,381人と依然低水準が続く。

✓ 中国経済は新型コロナウイルスの影響を克服しつつある。10月の貿易総額は5カ月連続で拡大し、工業生産の伸びは2カ月連続でコロナ禍直前と同程度まで回復。一方、消費の伸びは未だ昨年12月を回復していないが、電子商取引は好調が続いている。

【関西経済のトレンド】

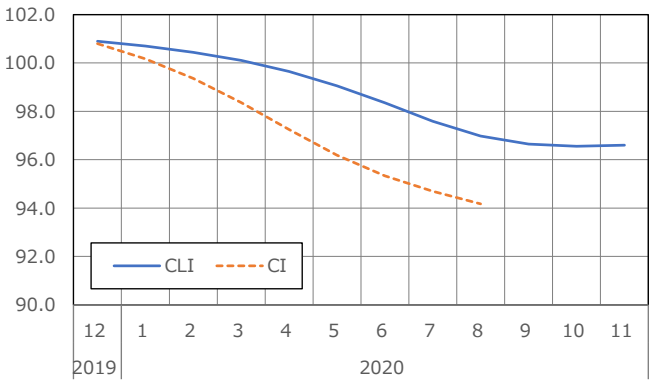
	2019年			2020年									
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
生産	↘	↘	↗	↗	↘	↘	↘	↘	↗	↗	→	↗	
雇用	↘	↘	↗	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	
消費	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	
住宅	→	↘	↗	↘	→	→	↘	→	→	↘	↘	→	
公共工事	↗	↗	→	↗	↘	↗	↗	↘	↗	→	→	↗	↘
センチメント	↘	→	→	→	↘	↘	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↗
貿易	↗	↗	→	↗	↗	→	→	→	↘	↗	↗	↗	↗
中国	↘	→	→	↘	↘	↘	→	→	↗	↗	↗	↗	↗

（＊トレンドの判断基準）

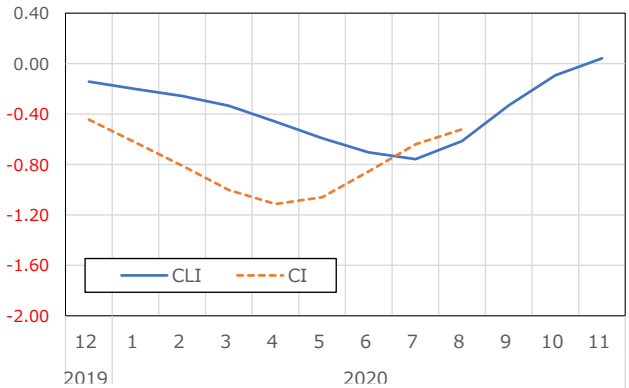
- **生産**：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で 0.01 ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01 ポイント以上の悪化は下向きとする。
- **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で 1%以上増加していれば上向き、同 1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DI が前月比で 1 ポイント以上の改善は上向き、1 ポイント以上の悪化は下向き、それ以外 は横ばい。
- **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から 500 億円以上の改善は上向き、同 500 億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI 一致指数・試作 CLI)の推移】

直近 1 年間の CI・CLI の推移(2019 年 12 月～20 年 11 月)



直近 1 年間の CI・CLI の前月差(2019 年 12 月～20 年 11 月)



(注)指数は 2013 年 1 月～20 年 8 月までのデータで計算されている。

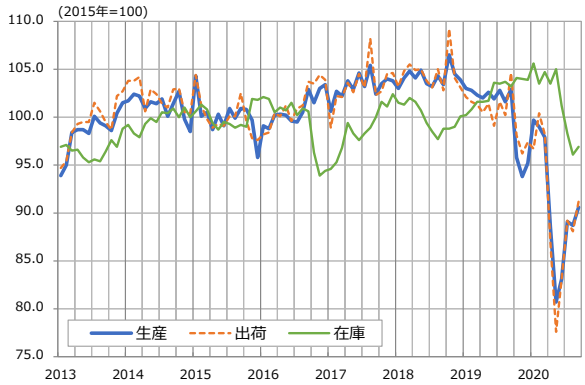
【生産・労働関連】

（1）生産動向

関西９月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2015 年=100)を見ると、生産は 90.6 で前月比+2.1%と 2 カ月ぶりに上昇した。結果、7-9 月期の生産は大幅減少した 4-6 月期(前期比-14.9%)から+6.3%上昇し 2 四半期ぶりのプラスに転じた。なお、水準はコロナの影響が出始めた 1-3 月期(98.9)と比べて約 10%低く、生産の戻りが遅いことに注意。このため、近畿経済産業局は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と 2 カ月連続で据え置いた。

出荷は 91.2 で前月比+3.5%と 2 カ月ぶりに上昇し、在庫は 96.9 で同+0.8%と 4 カ月ぶりに上昇した。

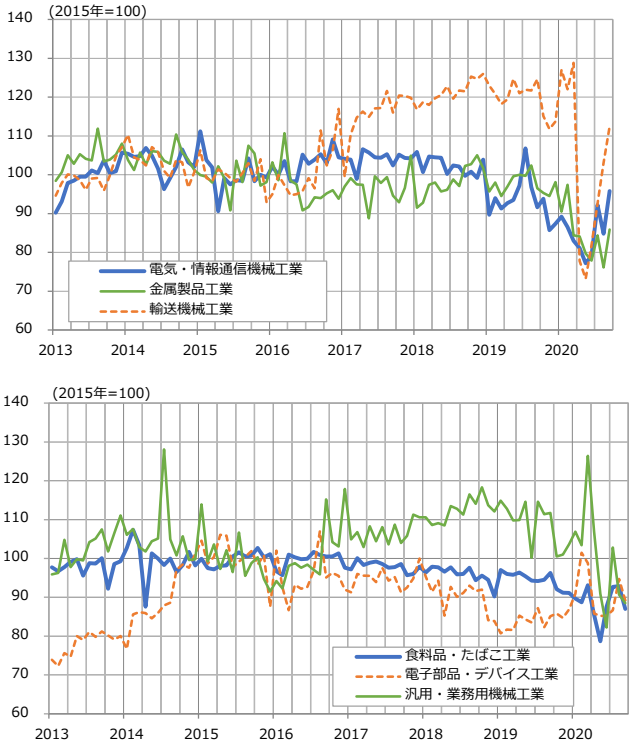
関西の鉱工業生産動向の推移(2013 年 1 月～20 年 9 月)



(注) 福井県を含む。
(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

9 月の生産指数を業種別にみると、増産となったのは、電気・情報通信機械(前月比+13.0%、2 カ月ぶり)、金属製品(同+12.9%、2 カ月ぶり)、輸送機械(同+9.0%、4 カ月連続)等であった。一方、減産となったのは、食料品・たばこ(同-6.4%、4 カ月ぶり)、電子部品・デバイス(同-5.8%、4 カ月ぶり)、汎用・業務用機械(同-2.4%、2 カ月連続)等であった。なお、生産と強い関係がある日銀の実質輸出(季節調整済、2015 年=100)を見ると、9 月(確報値)は 105.4 で前月比+0.9%と 4 カ月連続のプラスであった。

関西の業種別生産指数の推移(2013 年 1 月～20 年 9 月)

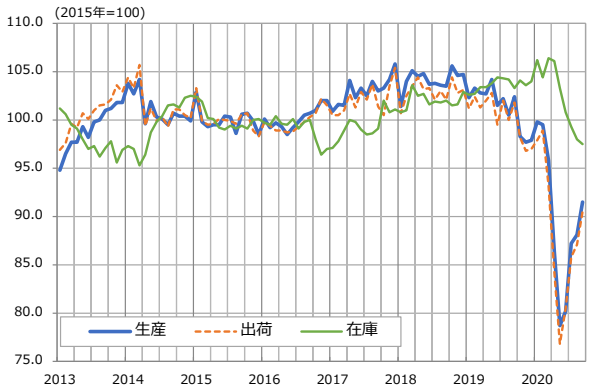


(注) 福井県を含む。
(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

全国 9 月の鉱工業指数(確報値：季節調整済、2015 年=100)を見ると生産は 91.5 で前月比+3.9%と 4 カ月連続の上昇。結果、7-9 月期は前期比+8.7%上昇し、2 四半期ぶりにプラスとなった(4-6 月期は同-16.9%)。

出荷は 90.5 で前月比+3.9%と 4 カ月連続の上昇。一方、在庫は 97.5 で同-0.5%と 6 カ月連続で低下した。

全国の鉱工業指数の推移(2013 年 1 月～20 年 9 月)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

9月の生産指数を業種別にみると、増産となったのは自動車(前月比+11.4%)、生産用機械(同+11.3%)、電気・情報通信機械(同+5.0%)等であった。一方、減産となったのは、汎用・業務用機械工業(同-6.9%)、化学工業(除. 無機・有機化学工業)(同-0.4%)、無機・有機化学(同-0.2%)等であった。

なお、製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、10月は前月比+4.5%、11 月は同+1.2%といずれも増産が予測されている。

（2）完全失業者と就業者の動向

関西9月の完全失業率は3.0%と前月比-0.1%ポイント低下し、4 カ月ぶりの改善(以下の関西の数値は注記が無い限り季節調整値ベース:APIR 推計)。結果、7-9 月期の完全失業率は3.0%と前期比-0.1%ポイント低下し、4四半期ぶりの改善であった。

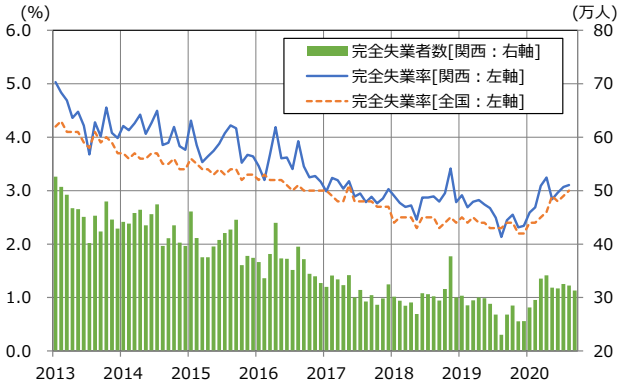
また、完全失業者数は31万人で前月差-1万人と2カ月連続の減少。労働力人口は同-3万人、就業者数は同-3万人と、いずれも2カ月ぶりの減少。一方、非労働力人口は同+3万人と2カ月ぶりに増加した。

結果、7-9月期の完全失業者数は32万人で前期から-1万人減少し、4四半期ぶりの改善となった。労働力人口は1,073万人で同+3万人と2四半期ぶり、就業者数は1,041万人で同+3 万人と 3 四半期ぶりに、それぞれ増加した。しかし、いずれも新型コロナウイルスの感染拡大前の20年1-3月期の水準(1,093万人、1,062万人)を回復できていないことに注意。非労働力人口は729万人で同-3万人の減少だが、20年1-3月期(709万人)から約20万人増加した。

就業者には、「仕事を持ちながら、調査期間中に少しも仕事をしなかった者のうち、①雇用者で、給料・賃金の支払いを受けている者又は受けることになっている者、②自営業主で, 自分の経営する事業を持ったままで, その仕事を休み始めてから30日にならない者」である休業者が含まれる。7-9月期の関西の休業者数(原数値ベース)は35万人となり、過去最多であった4-6月期(73万人)から-38万人減少した。一方、休業率は3.4%となり、全国(3.2%)を幾分上回った。雇用調整助成金の特例措置により、失業者増加には至っていないようだが、雇用情勢は依然厳しい状況であるといえよう。

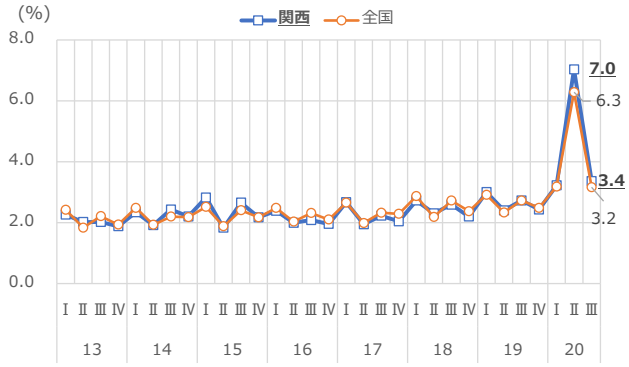
全国9月の完全失業率(以下、季節調整値)は3.0%と前月から横ばい。完全失業者数は206万人で前月差+1万人と3カ月連続で増加した。労働力人口は同-5 万人で 5 カ月ぶりの減少。就業者数は同-4 万人と 5 カ月ぶりの減少。非労働力人口は同+10 万人と 5 カ月ぶりの増加であった。結果、7-9 月期の全国の完全失業率は 3.0%で前期比+0.2%ポイントと3四半期連続で上昇した。

完全失業率の推移(2013年1月～20年9月)



(出所)総務省「労働力調査」

休業率の推移(2013年1-3月期～20年7-9月期)



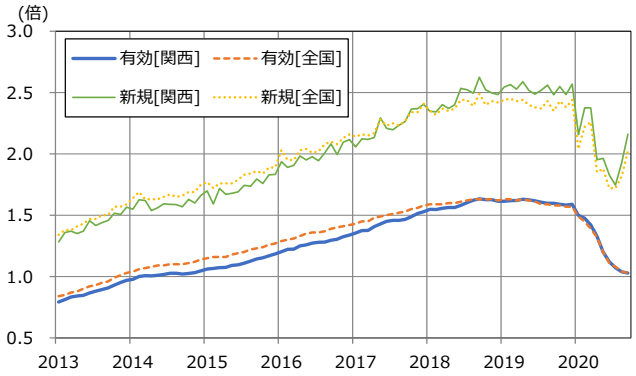
(注)休業率＝休業者数÷就業者数 (出所)総務省「労働力調査」

（3）求人倍率の動向

関西9月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.03倍で前月比-0.01ポイントと9カ月連続で悪化し、2014年11月(1.03倍)以来の低水準となった。有効求職者数の伸び

が有効求人数の伸びを上回ったことによる。有効求人数は同-0.1%で3カ月ぶりの減少。一方、有効求職者数は同+0.9%で5カ月連続の増加であった。結果、7-9月期の有効求人倍率は1.05倍で前期比-0.17ポイント低下し、5四半期連続で悪化した。

求人倍率(受理地別)の推移(2013年1月～20年9月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」(下の表も同様)

関西2府4県の有効求人倍率(2020年8月～9月)

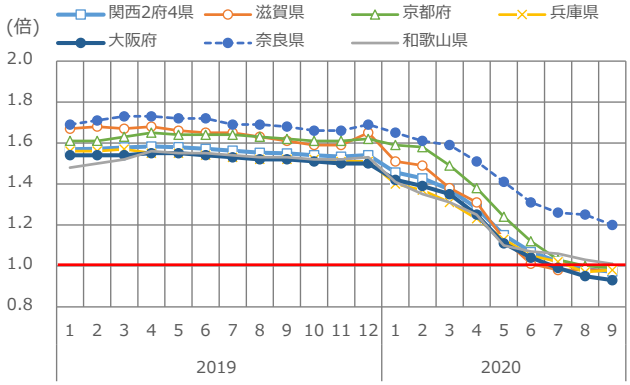
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
8月	1.04	1.04	0.82	1.00	1.14	0.93	1.11	0.97
9月	1.03	1.03	0.82	1.01	1.12	0.93	1.09	0.96
前月差	▲ 0.01	▲ 0.01	0.00	0.01	▲ 0.02	0.00	▲ 0.02	▲ 0.01

9月の有効求人倍率(受理地別)を府県別に高い順から見ると、大阪府は1.12倍(前月比-0.02ポイント)、奈良県は1.09倍(同-0.02ポイント)、京都府は1.01倍(同+0.01ポイント)、和歌山県は0.96倍(同-0.01ポイント)、兵庫県は0.93倍(同横ばい)、滋賀県は0.82倍(同横ばい)となった。中でも、大阪府では9カ月連続で悪化が続いている。

また、職場別に集計した就業地別の有効求人倍率を見ると、関西では0.97倍と前月比-0.01ポイント低下し、9カ月連続の悪化。また2カ月連続で1倍を割り込んだ。結果、7-9月期は0.99倍で前期比-0.17ポイント低下し、5四半期連続の悪化。2014年4月(0.99倍)以来の1倍割れであった。

府県別では、奈良県は1.20倍(前月比-0.05ポイント)、和歌山県は1.01倍(同-0.02ポイント)、京都府は0.99倍(同-0.01ポイント)、滋賀県は0.98倍(同横ばい)、兵庫県は0.98倍(同+0.01ポイント)、大阪府は0.93倍(同-0.02ポイント)であった。1倍を割り込んだのは4府県となり、特に大阪府と滋賀県ではいずれも3カ月連続、兵庫県は2カ月連続であった。

有効求人倍率(就業地別)の推移(2019年1月～20年9月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

関西9月の新規求人倍率は2.16倍で前月比+0.23ポイント上昇し、2カ月連続の改善。新規求人数は同+6.1%で2カ月連続の増加。新規求職者数は同-5.4%と3カ月連続で減少した。結果、7-9月期の新規求人倍率は1.94倍で前期比+0.03ポイント上昇し、3四半期ぶりの改善だが、上昇幅は全国(同+0.04ポイント)より幾分下回った。

9月の新規求人数(原数値)は、前年同月比-15.5%と9カ月連続の減少だが、マイナス幅は2カ月連続で前月から縮小した。産業別では、製造業やインバウンド需要蒸発の影響を受けた卸・小売業や宿泊・飲食サービス業など、依然として大きなマイナス幅の産業があるものの、医療・福祉業ではマイナス幅が1桁まで低下しており、幾分改善が見られる。

全国9月の有効求人倍率(季節調整値)は1.03倍で前月比-0.01ポイント低下し9カ月連続の悪化。一方、新規求人倍率は2.02倍で同+0.20ポイント上昇し、2カ月連続で改善した。結果、7-9月期の有効求人倍率は1.05倍で前期比-0.16ポイント低下し、8四半期連続の悪化。新規求人倍率は1.85倍で同+0.04ポイント上昇し、3四半期ぶりの改善であった。

（4）現金給与総額

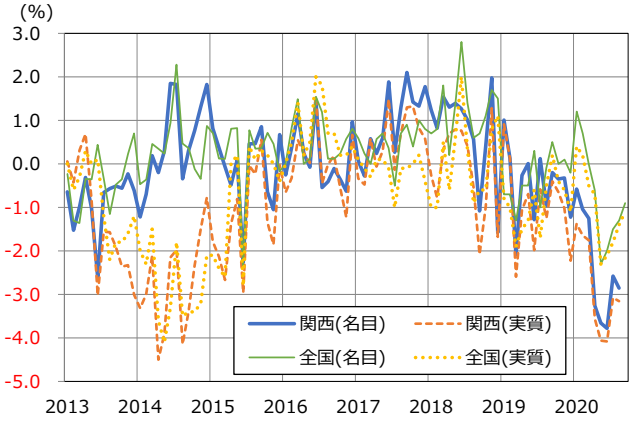
関西2府4県の8月の現金給与総額(APIR推計)は26万1,192円で前年同月比-2.9%となり、13カ月連続の減少。

府県別では、滋賀県は同-6.4%(8 カ月連続)、兵庫県は同-6.0%(8 カ月連続)、奈良県は同-5.3%(3 カ月連続)、大阪府は同-1.6%(2 カ月ぶり)、京都府は同-0.3%(9 カ月連続)、和歌山県は同-0.1%(7 カ月連続)といずれも減少した。

また、物価変動の影響(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた関西 2 府 4 県の実質現金給与総額(実質賃金)は、8 月に前年同月比-3.2%減少し、18 カ月連続の減少。6 月を大底としマイナス幅は縮小しているものの、依然所得環境は悪化が続いている。

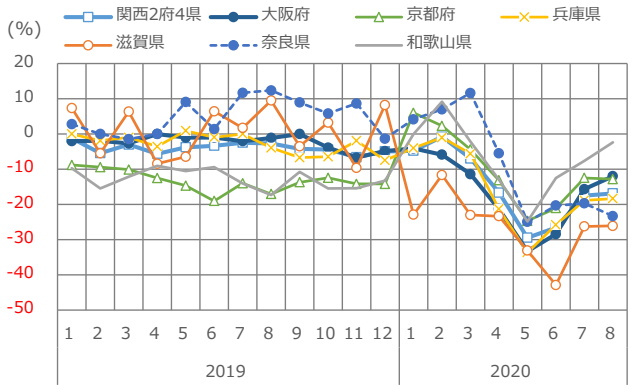
8 月の関西 2 府 4 県の所定外労働時間は前年同月比-16.9%減少。マイナス幅は 3 カ月連続で縮小したが、5 カ月連続で 2 桁のマイナスが続いている。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2013 年 1 月～20 年 9 月)



(注)関西・関西コア(京都、大阪、兵庫)は APIR 推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2017 年平均)で加重平均。
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成。

所定外労働時間指数の推移(前年同月比: 2019 年 1 月～20 年 8 月)



(出所)関西 2 府 4 県の自治体の公表資料より作成

全国 9 月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比-0.9%と 6 カ月連続で減少した。内訳をみると、所定内給与は同+0.2%で 2 カ月ぶりの改善。所定外給与は同-12.0%と 13 カ月連続の悪化。6 カ月連続の 2 桁減少だが、マイナス幅は 5 月(同-26.4%)の大底から縮小。特別に支払われた給与は同-8.9%と 5 カ月連続の悪化。また、現金給与総額から物価上昇分(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は同-1.1%と 7 カ月連続で減少した。

【内需関連】

（1）大型小売店販売額

関西 9 月の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額(全店ベース)は 2,752 億円で、前年同月比-18.6%と 12 カ月連続の減少。新型コロナウイルス感染再拡大の影響に加え、昨年 9 月に増税前の駆け込み需要があった反動を受けて、減少幅は前月(同-6.3%)より大幅拡大した。

うち、百貨店は前年同月比-36.2%と、12 カ月連続の減少となった。前述の理由で、減少幅は前月（同-21.1%）から大幅拡大した。なお、10 月の関西百貨店免税売上高(日銀大阪支店)は前年同月比-92.1%、件数は同-98.4%といずれも 9 カ月連続で大幅なマイナス。減少幅は前月(売上高：同-92.3%、件数：同-98.3%)とほぼ横ばいであった。10 月よりビジネス関係者と中長期の滞在者に対する入国規制が緩和されたものの、観光目的の入国規制が継続しているため、インバウンド需要の回復は見込めない。

一方、スーパーは前年同月比-6.1%と、3 カ月ぶりの減少となった。飲食料品は同+2.4%(8 カ月連続)とプラスの伸びとなったが、耐久消費財を中心にマイナス幅が拡大したため。

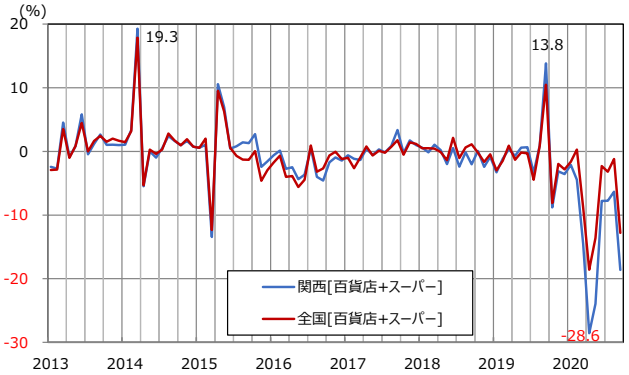
結果、7-9 月期の大型小売店販売額(全店ベース)は、前年同期比-8.2%減少し、4 四半期連続のマイナスとなったが、減少幅は前期(同-17.5%)から縮小した。うち、スーパーは同+4.2%増加し、3 四半期連続のプラス。百貨店は同-25.9%減少し、4 四半期連続のマイナスとなったが、減少幅は前期(同-52.8%)から大幅縮小した。

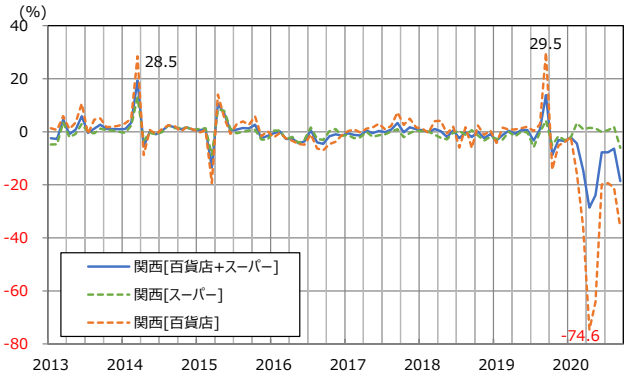
全国 9 月の大型小売店販売額(全店ベース)は 1 兆 5,681 億円で、前年同月比-12.8%と 7 カ月連続の減少となった。うち、百貨店は同-34.0%と 12 カ月連続で、スーパーは同-3.0%と 8 カ月ぶりに、いずれも減少した。

結果、7-9 月期の大型小売店販売額(全店ベース)は、前年同期比+1.3%増加し、4 四半期ぶりのプラス。うち、スーパーは同+13.8%増加し、3 四半期連続のプラス。百貨店は同-25.4%減少し、4 四半期連続のマイナスとなったが、減少幅は前期(同-50.6%)から大幅縮小した。

なお、小売業販売額指数(季節調整済)の前月比は-0.1%と 2 カ月ぶりに小幅低下。また、前月比の 3 カ月後方移動平均は+0.3%と 4 カ月連続で上昇したが、上昇幅は前月(同+4.7%)から縮小した。経済産業省は小売業の基調判断を「横ばい傾向にある小売業販売」と前月から下方修正した。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2013 年 1 月～20 年 9 月)





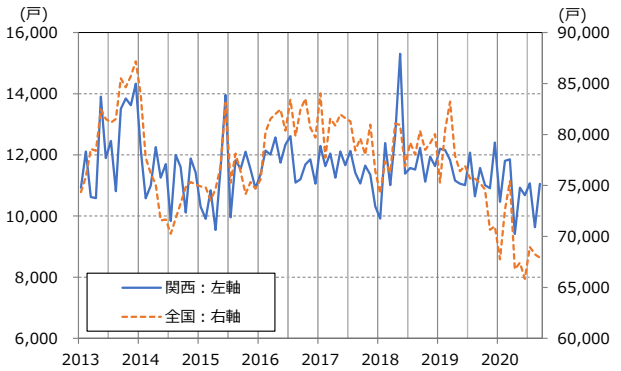
(注) 福井県を含む。 (出所) 経済産業省「商業動態統計」

（2）新設住宅着工の動向

関西 9 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 11,318 戸となり、前年同月比-4.5%と 6 カ月連続の減少。また、季節調整値(APIR 推計)は 11,050 戸で 2 カ月ぶりに前月比増加した(+14.7%)。利用関係別に見ると、持家は 2,869 戸で同+5.1%と 2 カ月連続で、貸家は 4,025 戸で同+6.7%と 2 カ月ぶりに、分譲は4,013 戸で同+27.7%と 2 カ月ぶりに、いずれも増加した。うち、マンションは 2,257 戸で同+47.2%と 2 カ月ぶりに大幅増加した。分譲マンションと貸家の増加による寄与が大きい。

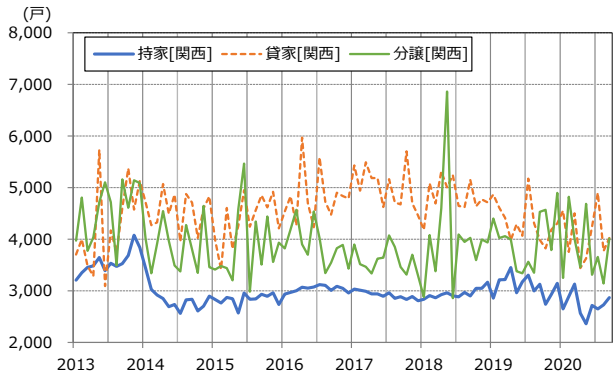
結果、7-9 月期の新設住宅着工戸数は、前期比+2.4%増加し、3 四半期ぶりのプラス。利用関係別に見ると、持家は同+7.9%増加し、5 四半期ぶりのプラス。貸家は同+12.2%増加し、2 四半期ぶりのプラス。分譲は同-5.6%減少し、3 四半期連続のマイナスとなった。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値 2013 年 1 月～20 年 9 月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値 2013 年 1 月～20 年 9 月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

全国 9 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 70,186 戸となり、前年同月比-9.9%と 15 カ月連続の減少となった。また、季節調整値では 67,910 戸となり、前月比-0.5%と 2 カ月連続の減少。利用関係別に見ると、持家は 21,245 戸(同-1.3%)と 4 カ月ぶりに、貸家は 23,624 戸(同-12.3%)と 3 カ月ぶりにそれぞれ減少したが、分譲は 22,404 戸(同+16.7%)と 2 カ月ぶりに増加した。

結果、7-9 月期の新設住宅着工戸数は、前期比+2.6%増加し、6 四半期ぶりのプラス。利用関係別に見ると、持家は同+3.1%増加し、2 四半期ぶりのプラス。貸家は同+1.3%増加し、2 四半期ぶりのプラス。分譲も同+3.4%増加し、4 四半期ぶりのプラスとなった。

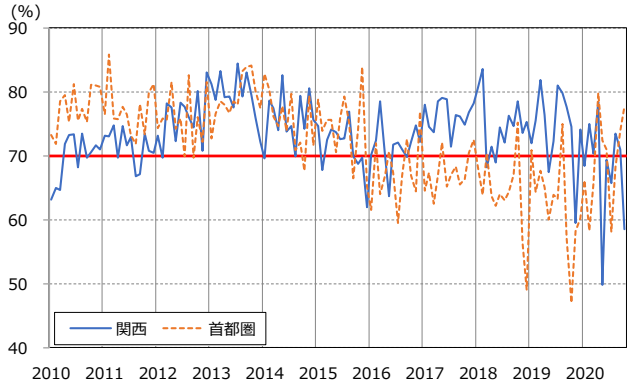
（3）マンション市場動向

関西 10 月のマンション契約率(売却戸数/発売戸数)は 58.5%(季節調整値：APIR 推計)と、前月比-12.5%ポイントと 2 カ月連続のマイナス。前月(同-2.5%)より減少幅が拡大した。好不況の境目(70%)を 3 カ月ぶりに下回った。契約率を府県別にみると(以下、原数値)、京都市部(82.8%)、滋賀県(80.0%)、大阪府下(78.3%)、神戸市部(75.8%) が高水準となったが 、発売戸数が多い兵庫県下(35.5%)と大阪市部(45.5%)は低水準であった。

また、マンションの新規発売戸数は 1,415 戸(前年同月比+11.3%)で、伸びは前月(同-12.7%)からプラスに転じたが、販売在庫数は 3,068 戸で 2012 年 1 月以来の 3,000 戸超となった。

同月の首都圏のマンション契約率は 77.7%(季節調整値：APIR 推計)で、前月比+3.7%ポイントと 3 カ月連続で上昇した。また、好不況の境目(70%)を 2 カ月連続で上回った。新規発売戸数は 3,358 戸(前年同月比+67.3%)となり、伸び率は前月(同+5.0%)から大幅に上昇した。

関西・首都圏のマンション契約率の推移(2013 年 1 月～20 年 10 月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

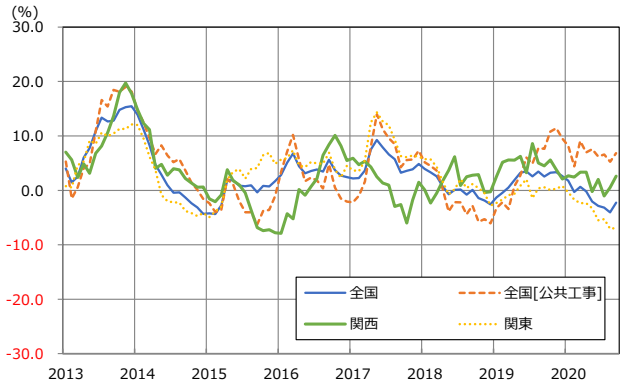
（4）建設工事

関西 9 月の建設工事出来高は 5,686 億円で前年同月比+2.6%と 2 カ月連続の増加となった。関東は 1 兆 4,897 億円で同-6.9%と 9 カ月連続で減少した。

全国 9 月の建設工事出来高は 4 兆 4,587 億円、前年同月比-2.3%と 6 カ月連続の減少。うち、公共工事は 1 兆 9,606 億円、同+6.8%と 18 カ月連続の増加だが、民間工事は 2 兆 4,982 億円、同-8.4%と 13 カ月連続の減少となった。

結果、7-9 月期関西の建設工事出来高は、1 兆 6,290 億円となり前年同期比+0.7%と 10 四半期連続の増加。また、全国は 12 兆 6,303 億円となり、同-3.1%と 2 四半期連続の減少となった。

建設工事出来高の推移(前年同月比: 2013 年 1 月～20 年 9 月)



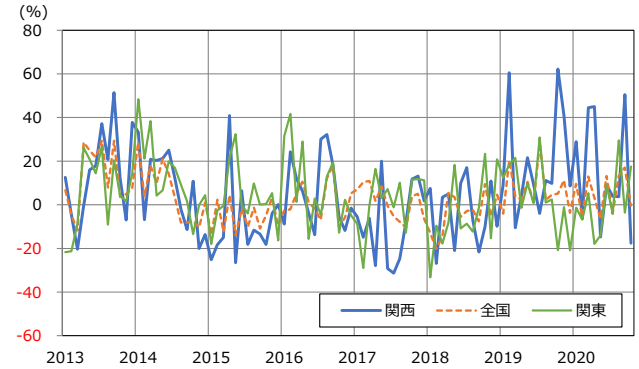
(注) 2020 年 4 月分より遡及改訂された値を反映している
(出所)国土交通省「建設総合統計」

（5）公共工事請負金額

関西 10 月の公共工事請負金額は 1,562 億円、前年同月比-17.6%と 5 カ月ぶりの減少。季節調整値(APIR 推計)でみると前月比-13.2%と 3 カ月ぶりの減少となった。

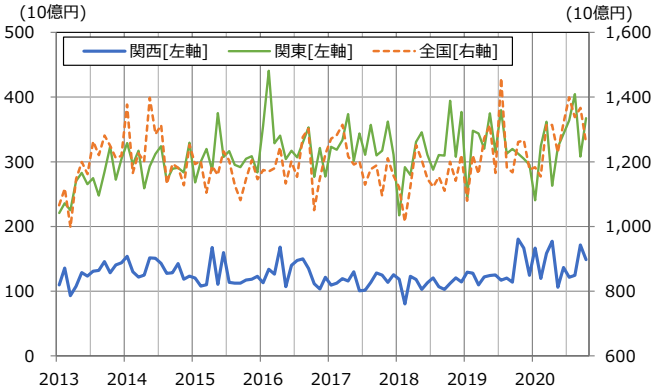
関東は 3,937 億円、前年同月比+17.6%と 2 カ月ぶりの増加。全国は 1 兆 3,426 億円、同-0.4%と 3 カ月ぶりの減少となった。季節調整値(APIR 推計)で見ると、関東は前月比+19.3%と 2 カ月ぶりの増加、全国は同-8.1%と 2 カ月ぶりの減少となった。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2013 年 1 月～20 年 10 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

公共工事請負金額(季調値)の推移(2013 年 1 月～20 年 10 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

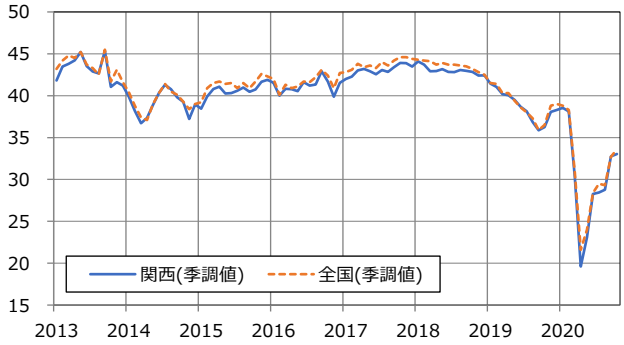
【センチメント】

（1）消費者態度指数の動向

関西 10 月の消費者態度指数(季節調整値：APIR 推計)は 33.0 と前月比+0.3 ポイント小幅上昇した。6 カ月連続のプラスだが、上昇幅は前月(同+4.0 ポイント)と比較すれば小幅改善にとどまった。なお、水準をみれば依然として新型コロナウイルス感染拡大前の水準(2 月:38.1)を下回っている。

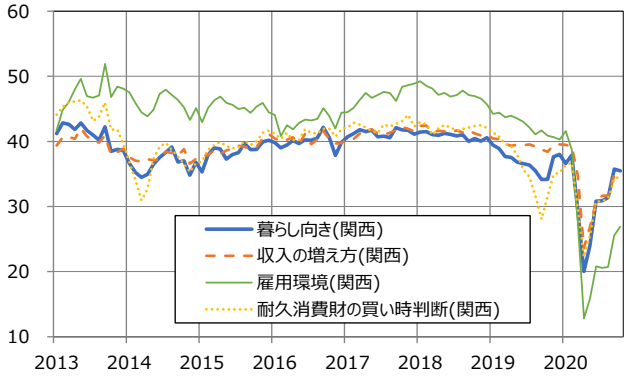
指数構成項目の内訳をみると、雇用環境指数(26.9)は前月比+1.4 ポイント(3 カ月連続)、耐久消費財の買い時判断指数(34.6)は同+0.4 ポイント(6 カ月連続)といずれも改善。一方、暮らし向き指数(35.5)は同-0.3 ポイント(6 カ月ぶり)と悪化した。なお収入の増え方指数(34.9)は同横ばいであった。

消費者態度指数の推移(2013 年 1 月～20 年 10 月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数構成項目の推移(2013 年 1 月～20 年 10 月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

全国(季節調整値)は 33.6 で前月比+0.9 ポイント上昇した。2 カ月連続の改善だが、上昇幅は前月(同+3.4 ポイント)より縮小した。水準をみれば新型コロナウイルスによる落ち込みが大きく、感染拡大前の水準(2 月:38.3)を回復できていない。

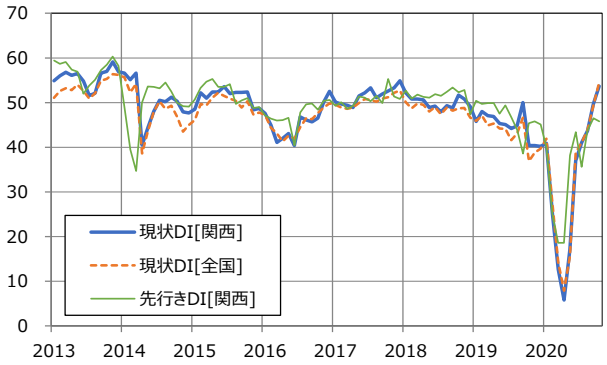
指数構成項目の内訳をみると、構成 4 指標すべてが前月比改善した。暮らし向き指数(36.2)は同+1.1 ポイント(2 カ月連続)、耐久消費財の買い時判断指数(35.7)は同+0.8 ポイン

ト(6 カ月連続)、収入の増え方指数(35.3)は同+0.5 ポイント(2 カ月連続)、雇用環境指数(27.1)は同+1.1 ポイント(2 カ月連続)であった。結果、内閣府は 10 月の基調判断を前月の「依然として厳しいものの、持ち直しの動きが続いている」と据え置いた。

（2）景気ウォッチャー指数の動向

関西 10 月の景気ウォッチャー現状判断 DI(季節調整値)は 53.7 と前月比+4.0 ポイント上昇し 6 カ月連続で改善し、2019 年 9 月以来に景気判断の分かれ目である「50」を上回った。全国の同指数も 54.5 と同+5.2 ポイント上昇し 6 カ月連続で改善。なお、2018 年 1 月(50.1)以来の「50」超となった。関西、全国ともに 10 月以降、Go To Travel キャンペーンの対象に東京発着が加えられたことや、地域共通クーポン発行等の効果があり、特に旅行や小売関連業種の改善に影響したようである。

景気ウォッチャー調査の推移(2013 年 1 月～20 年 10 月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

先行き判断 DI(季節調整値)は、関西で 45.8 と前月比-0.7 ポイント低下し 3 カ月ぶりに悪化。冬にかけて新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されていることが悪化に影響したようである。全国の同指数は 49.1 と同+0.8 ポイント小幅上昇し 3 カ月連続で改善した。

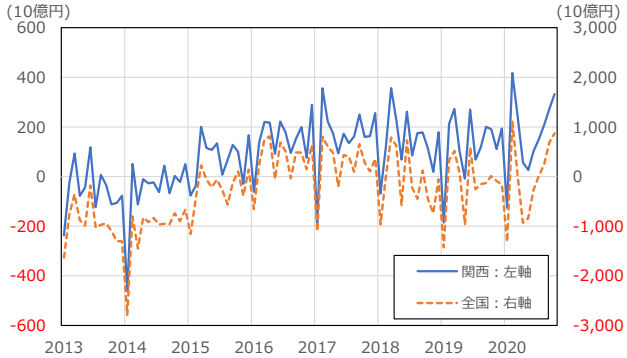
【外需関連】

（1）貿易概況

財務省「貿易概況(速報値)」によれば、関西 10 月の貿易収支は+3,321 億円と 9 カ月連続の黒字。輸入の伸びは 13 カ月連続のマイナスだが、輸出の伸びが 8 カ月ぶりにプラスに転じたため、黒字幅は前年同月比+74.2%拡大した。輸出入の合計である貿易総額は同-2.9%(前月:同-8.9%)と 13 カ月連続で縮小し、昨年 9 月を除けば、2018 年 12 月から 22 カ月連続で縮小している。

全国 10 月の貿易収支は+8,729 億円と 4 カ月連続の黒字となった。収支は前年同月差 8,617 億円改善した。輸出は前年とほぼ同水準となったが、輸入は依然前年比減少が続いている。結果、貿易総額は前年同月比-6.7%(前月:同-11.2%)と 18 カ月連続の減少だが、減少幅は 3 カ月連続で縮小。

関西・全国の貿易収支の推移(2013 年 1 月～20 年 10 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

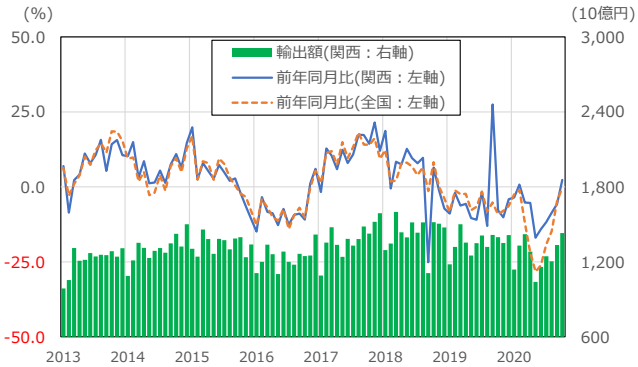
（2）輸出

関西 10 月の輸出額(速報値)は 1 兆 4,307 億円で前年同月比+2.3%増加した。8 カ月ぶりの増加となった。財別にみれば、主に医薬品、非鉄金属等が増加した。

日銀の実質輸出入によれば、10 月の実質輸出(速報値)は 115.1(季節調整値、2015 年平均=100)で前月比+9.2%となり、5 カ月連続のプラスとなった。

全国 10 月の輸出額(速報値)は 6 兆 5,661 億円で、前年同月比-0.2%と 23 カ月連続の減少。減少幅は 5 カ月連続で前月から縮小した結果、18 年 12 月にマイナスに転じて以降初めて 0%台となった。財別にみれば、主に鉱物性燃料、船舶、鉄鋼等が減少した。

関西・全国の輸出の推移(2013 年 1 月～20 年 10 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

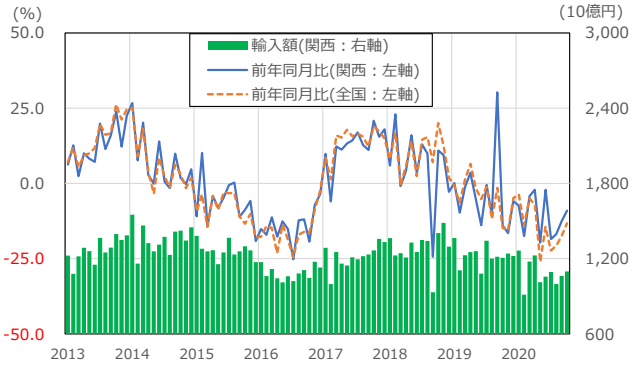
（3）輸入

関西 10 月の輸入額(速報値)は 1 兆 986 億円で、前年同月比-9.0%減少し、13 カ月連続のマイナス。財別にみれば、主に原油及び粗油、通信機等が減少した。

日銀の実質輸出入によれば、10 月の実質輸入(速報値)は 99.1(季節調整値、2015 年平均=100)で前月比+4.4%増加し、2 カ月ぶりのプラスとなった。

全国 10 月の輸入額(速報値)は 5 兆 6,932 億円で、前年同月比-13.3%と 18 カ月連続の減少であった。財別にみれば、原粗油、液化天然ガス、航空機類等が減少した。

関西・全国の輸入の推移(2013 年 1 月～20 年 10 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

（4）地域別貿易

関西 10 月の貿易収支を地域別にみると、対アジア(含中国)の貿易収支は+3,154 億円と 9 カ月連続の黒字となった。輸出額(9,845 億円)は前年同月比+5.9%と 8 カ月ぶりのプラスとなった。財別にみれば、非鉄金属、プラスチック等が増加した。一方、輸入額(6,692 億円)は同-8.7%と 4 カ月連続のマイナスとなった。財別にみると、通信機、衣類及び同附属品等が減少した。

対中貿易収支は+265 億円と 3 カ月連続の黒字となった。輸出額(3,935 億円)は前年同月比+11.9%と 5 カ月連続のプラス。財別にみると、主にプラスチック、半導体等製造装置等が増加した。一方、輸入額(3,671 億円)は同-6.2%で 4 カ月連続のマイナス。財別にみると、通信機、衣類及び同附属品等が減少した。

対米貿易収支は+899 億円の黒字となった。輸出額(1,881 億円)は前年同月比-10.5%と 8 カ月連続の減少。財別にみれば、鉱物性燃料、遊戯用具等が減少した。また、輸入額(983 億円)は同-4.5%と 2 カ月ぶりのマイナスとなった。財別にみれば、天然ガス及び製造ガス、プラスチック等が減少した。

対 EU(英国を除く 27 カ国ベース)貿易収支は+88 億円と 6 カ月ぶりの黒字。輸出額(1,439 億円)は前年同月比+6.8%と 13 カ月ぶりのプラス。財別にみれば、遊戯用具、事務用機器等が増加した。また、輸入額(1,351 億円)は同+6.9%と 4 カ月連続のプラス。財別にみれば、医薬品、有機化合物等が増加した。

対中輸出は 5 カ月連続で前年比プラスが続いており、足元は 2 カ月連続で同 2 桁のプラス。5 月を底に回復基調が続いている。しかし、財務省は世界的に感染が再び拡大していることから、今後の動向を注視する必要があるとしている。

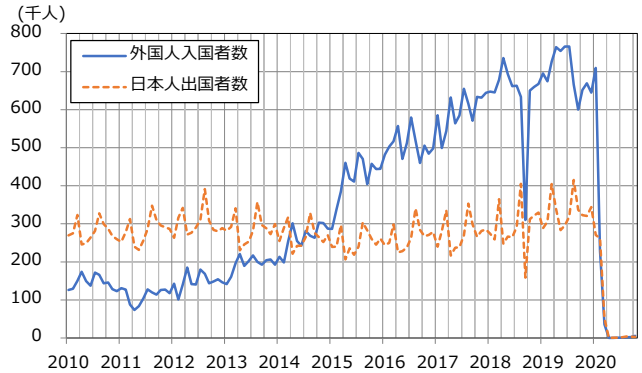
（5）訪日外客数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、10 月の関空への外国人入国者数は、5,381 人と前年同月比-99.2%減少した。10 月からビジネス関係者や留学生など中長期の在留資格を持つ外国人の新規入国が緩和されたこともあり、前月(2,467 人)から増加したものの、低水準が続いている。なお、政府は 11 月 1 日から、ビジネス目的などに限定して中国、韓国、ベトナムなど 9 か国・地域の入国制限を解除した。依

然、観光目的での入国には制限があるものの幾分入国者の増加が見込まれよう。

一方、日本人出国者数は3,086人で前年同月比-99.0%と10カ月連続で減少した。

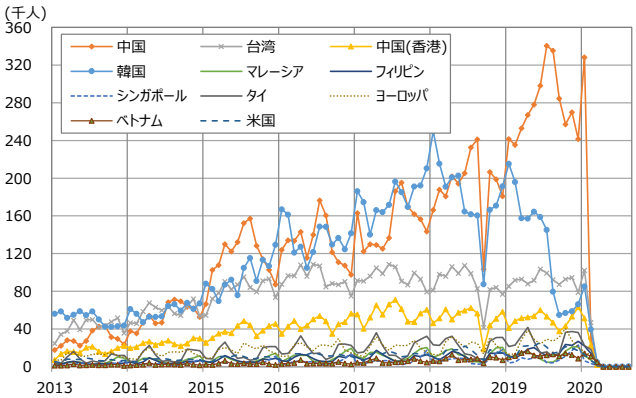
訪日外客数と出国日本人数の推移(2013年1月～20年10月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

国籍別・地域別にみれば(月報ベース)、8月の関空訪日外客の総数は1,616人と前月(834人)から増加した。在留資格を持つ外国人の再入国が一部緩和された影響があらわれたようである。入国者数の上位5カ国・地域をみれば、中国からの入国者が455人(前年同月比-99.9%)と最多であった。次いで韓国が334人(同-99.6%)、台湾が172人(同-99.8%)、インドネシアが91人(同-97.3%)、フィリピンが78人(同-99.3%)であった。伸び率をみると、韓国は27カ月連続、中国及び台湾は7カ月連続、インドネシア及びフィリピンは6カ月連続、いずれも減少した。

地域別訪日外客数(2013年1月～20年8月まで)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

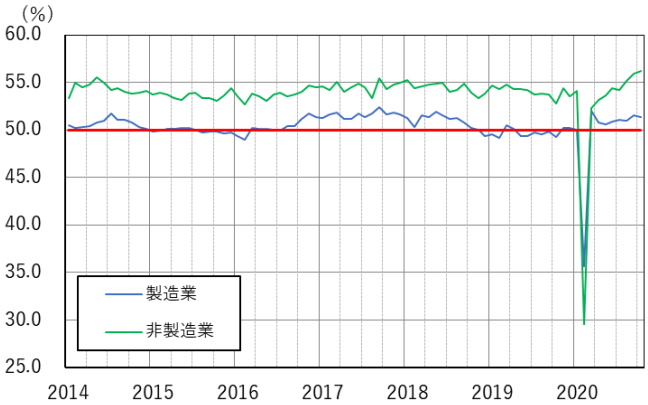
【中国景気モニター】

（1）センチメント

10月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は51.4%となり、前月から-0.1%ポイント小幅下落し2カ月ぶりの悪化だが、8カ月連続で景気分岐点(50)を上回った。一方、非製造業PMIは56.2%となり、同+0.3%ポイント上昇し3カ月連続の改善であった。

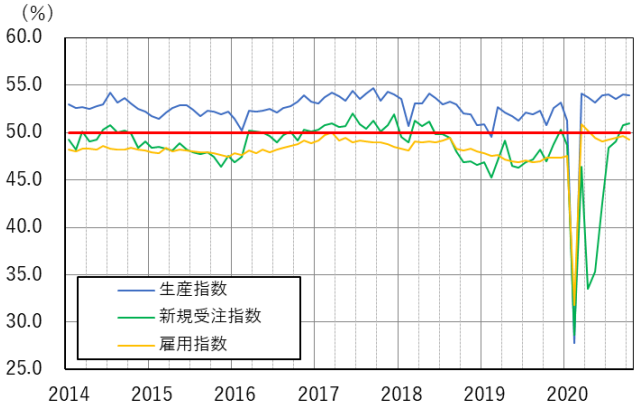
製造業PMIのうち、生産指数は53.9と前月から-0.1%ポイント小幅下落し、2カ月ぶりの悪化。輸出新規受注指数は51.0%と同+0.2%ポイント上昇し、6カ月連続の改善となり、2カ月連続で景気分岐点を上回った。雇用指数は49.3%と同-0.3%ポイント下落し、4カ月ぶりの悪化となった。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2014年1月～20年10月)



(出所)中国国家統計局; CEICデータベース

製造業購買担当者景況指数(2014年1月～20年10月)

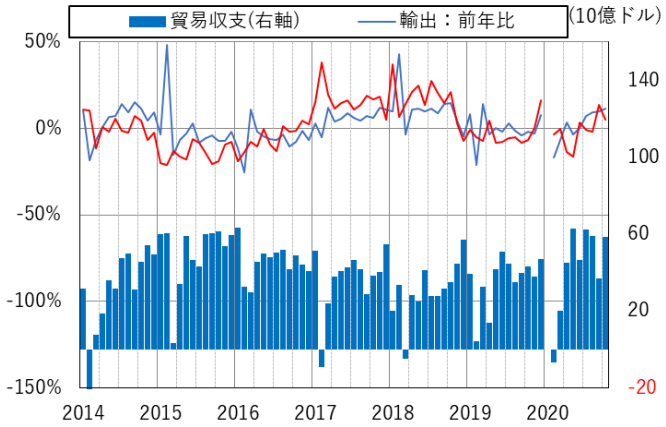


(出所)中国国家統計局; CEICデータベース

（2）貿易動向

10 月の貿易収支は 584.4 億ドルで 8 カ月連続の黒字となった。輸出額(速報値，ドル・ベース)は 2,371.8 億ドルで前年同月比+11.4%と 5 カ月連続の増加。一方、輸入額は 1,787.4 億ドルで同+5.2%と 2 カ月連続の増加。貿易総額(輸出+輸入)は同+8.6%と 5 カ月連続で拡大した。

中国の貿易動向(ドル・ベース，2014 年 1 月～20 年 10 月)



(出所)中国税関; CEIC データベース; APIR 推計

[地域別貿易状況]

地域別にみると、10 月の対日貿易収支は-26.2 億ドル(前月：-46.8 億ドル)で、5 カ月連続の赤字となった。対日輸出額は 122.9 億ドルとなり、前年同月比+5.7%と 5 カ月ぶりの増加。対日輸入額は 149.1 億ドルとなり、同+5.5%と 2 カ月連続の増加であった。

対韓貿易収支は-48.8 億ドル(前月：-76.1 億ドル)の赤字となった。対韓輸出額は 100.0 億ドルで前年同月比+5.4%と 4 カ月連続の増加。一方、対韓輸入額は 148.8 億ドルとなり、同+0.6%と 2 カ月連続の増加であった。

対 ASEAN 貿易収支は 85.4 億ドル(前月:35.5 億ドル)の黒字となった。対 ASEAN 輸出額は 344.3 億ドルで前年同月比+7.3%と 5 カ月連続の増加。対 ASEAN 輸入額は 259.0 億ドルとなり、同+2.7%と 5 カ月連続の増加であった。

対米貿易収支は 313.8 億ドル(前月：307.5 億ドル)の黒字となり、黒字幅は 4 カ月連続で拡大した(前年同月比+18.6%)。対米輸出額は 438.3 億ドルで同+22.5%と 5 カ月連続で増加し、4 カ月連続で 2 桁の伸びとなった。また、対米輸入額は 124.6 億ドルで、同+33.4%と 5 カ月連続の増加であった。

対 EU 貿易収支は 108.3 億ドル(前月：89.0 億ドル)の黒字となった。対 EU 輸出額は 335.8 億ドルで前年同月比-7.0%と 10 カ月連続の減少。また、対 EU 輸入額は 227.5 億ドルとなり、同+9.0%と 2 カ月連続で増加した。

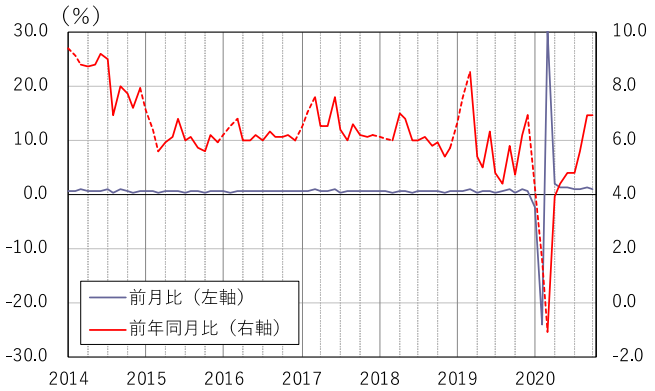
貿易シェア上位の ASEAN(1 位)、EU(2 位)と米国(3 位)の貿易総額をみると、ASEAN や米国は 5 カ月連続で拡大し、EU は 10 カ月連続で縮小した。

（3）工業生産

10 月の工業生産は前月比+0.78%上昇したものの、伸びは前月から-0.37%ポイント減速した。一方、前年同月比では+6.9%上昇し、2 カ月連続でコロナ禍直前(19 年 12 月:+6.9%)の伸びとなった。

産業別に見ると、電気機械・機材製造業(前年同月比+17.6%)、自動車製造業(同+14.7%)、金属製品製造業(同+14.1%)などが高い伸びを示した。一方、農業副食品加工業(同+4.8%)、有色金属圧延加工業(同+4.7%)、電力・熱力生産・供給業(同+4.0%)などは比較的低い伸びにとどまった。また、鉄道・輸送機器製造業(同-0.7%)は減産となった。

工業生産指数(2014 年 1 月～20 年 10 月)



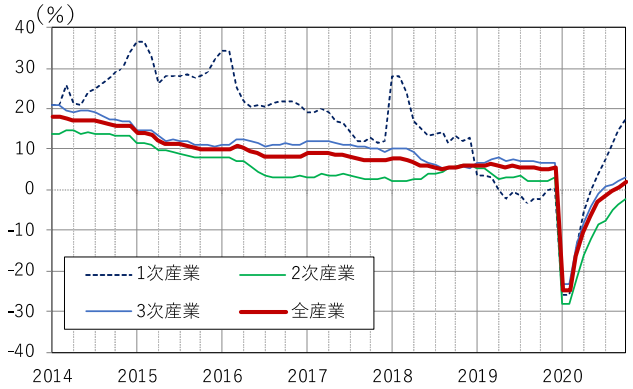
(注)各年の 1-2 月は統計が未公表のため線形補間を行っている
(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

（4）固定資産投資

1-10 月期の累積固定資産投資(名目)は前年比+1.8%となり、1-9 月期(同+0.8%)から 1.0%ポイント上昇し、2 カ月連続のプラスであった。

産業別にみると、第 1 次産業は前年比+17.3%増加し、伸びは前月(同+14.5%)から加速した。第 2 次産業は同-2.1%と 10 カ月連続で減少したが、マイナス幅は前月(同-3.4%)から縮小した。第3次産業は同+3.0%と 4 カ月連続で増加し、伸びは前月(同+2.3%)から幾分加速した。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2014 年 1 月～20 年 10 月)



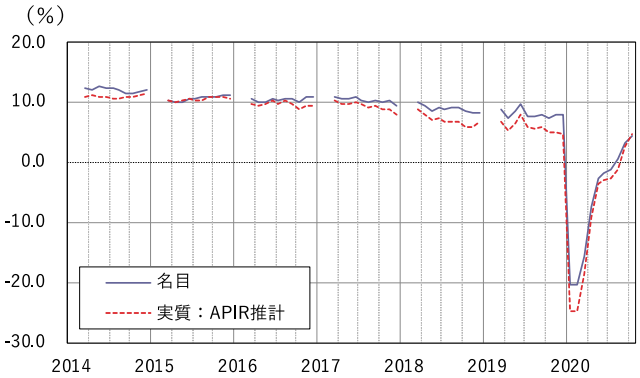
(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

（5）消費

10 月の社会消費品小売総額(名目)は 3.86 兆元で前年同月比+4.3%増加した(前月:同+3.3%)。伸びは 3 カ月連続のプラスだが、前年同月の伸び(同+7.2%)を回復できていない。また、社会消費品小売総額の実質値(APIR 推計)をみると、同+4.6%と 2 カ月連続の増加であった。

中でも、電子商取引の社会消費品小売総額は 1.12 兆元で、前年同月比+23.6%と 8 カ月連続の増加。また、6 カ月連続で 2 桁の伸びを記録した。なお、電子商取引が社会消費品小売総額全体に占めるシェアは 29.1%となり、前年同月から 5.3%ポイント上昇し、実店舗から電子商取引へのシフトが続いている。

社会消費品小売総額(2014 年 1 月～20 年 10 月)



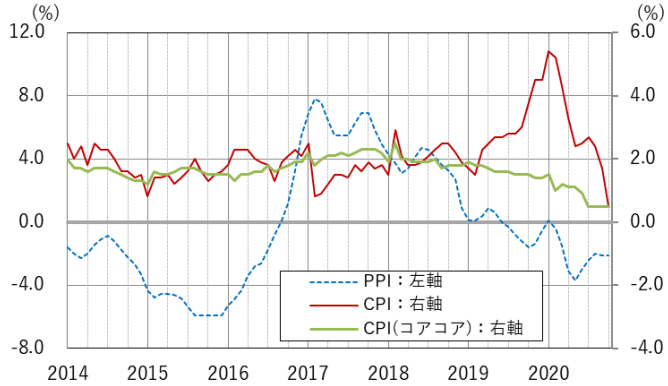
(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

（6）物価水準

10 月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+0.5%で、前月から-1.2%ポイントと 3 カ月連続で減速している。一方、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は同+0.5%で、伸びは前月と横ばいであった。

また、生産者物価指数(PPI)は、前年同月比-2.1%と 9 カ月連続の下落だが、下落幅は前月と横ばい。

消費者物価指数・生産者物価指数(2014 年 1 月～20 年 10 月)

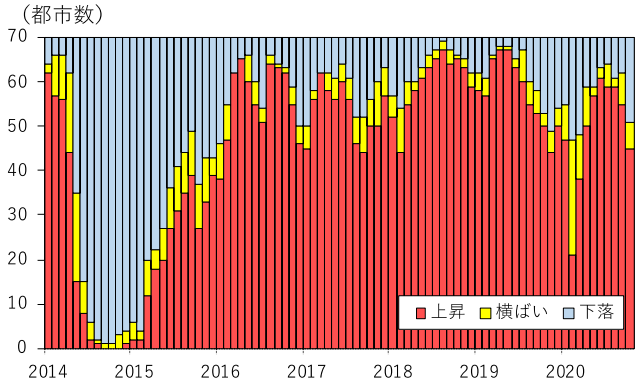


(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

（7）不動産市場

10 月の不動産市場は、やや後退した。新築住宅価格をみると、中国主要 70 都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は 45 で前月から 10 都市減少(2 カ月連続)。一方、下落した都市数は 19 で前月から 11 都市増加(2 カ月ぶり)。また、横ばいの都市数は 6 で前月から 1 都市減少した(2 カ月ぶり)。

新築住宅価格の主要都市集計(2014 年 1 月～20 年 10 月)



(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

（8）今月の中国経済レビュー

中国経済は、新型コロナウイルスの影響を克服しつつある。貿易総額は 5 カ月連続で拡大していることに加え、工業生産の伸びは 2 カ月連続でコロナ禍直前に記録した伸びと同程度まで回復してきている。一方、10 月消費の伸びは未だ昨年 12 月を回復していないが、ポストコロナにおける商取引が実店舗から電子商取引へのシフトが強まっており、防疫と経済活動の両立に貢献した。なお、今年の「双十一」セールではアリババの取引実績が昨年の 2,684 億元より大幅に上回り、4,982 億元を記録した。

10 月 26 日から 29 日まで開催された「中国共産党五中全会」において、2021-2025 年(十四五期間)の発展路線と目標を固めた。五中全会は通常、中期的な経済や社会の数値目標を示す 5 カ年計画を定めるが、今回は同計画だけでなく 35 年に「1 人当たり GDP を中等先進国並みにする」という長期の目標も示した。また、内需を拡大し自力で安定成長と高水準の対外開放を堅持し、技術面でのイノベーションが主導する「双循環」の発展路線を確認した。加えて、米中対立の長期化を見据えた国家安全保障体制の構築、中国企業が海外進出をする際の権利の保障、気候変動問題に対する 30 年までの具体的な方策の提示なども盛り込まれた。

Contact：木下祐輔・野村亮輔
Tel. 06-6485-7694
E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

月　次　統　計	19/11M	19/12M	20/1M	20/2M	20/3M	20/4M	20/5M	20/6M	20/7M	20/8M	20/9M	20/10M
生　産												
[関西]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	93.8	95.2	99.7	99.0	97.9	88.6	80.7	83.1	89.1	89.1	90.6	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-2.1	1.5	4.7	-0.7	-1.1	-9.5	-8.9	3.0	7.2	0.0	2.1	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	96.2	97.4	96.7	100.4	98.2	87.0	77.6	83.1	89.2	88.3	91.2	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	-1.9	1.2	-0.7	3.8	-2.2	-11.4	-10.8	7.1	7.3	-1.0	3.5	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	104.0	103.9	105.6	103.5	104.7	103.5	105.0	101.2	98.3	96.2	96.9	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.1	-0.1	1.6	-2.0	1.2	-1.1	1.4	-3.6	-2.9	-2.1	0.8	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	97.7	97.9	99.8	99.5	95.8	86.4	78.7	80.2	87.2	88.1	91.5	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-0.6	0.2	1.9	-0.3	-3.7	-9.8	-8.9	1.9	8.7	1.0	3.9	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	96.8	97.0	97.9	98.9	93.2	84.3	76.8	80.5	85.8	87.1	90.5	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	-1.4	0.2	0.9	1.0	-5.8	-9.5	-8.9	4.8	6.6	1.5	3.9	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	103.6	104.0	106.2	104.4	106.4	106.1	103.3	100.8	99.3	98.0	97.5	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.5	0.4	2.1	-1.7	1.9	-0.3	-2.6	-2.4	-1.5	-1.3	-0.5	UN
労　働												
[関西]完全失業率(季節調整値)	2.3	2.3	2.6	2.7	3.1	3.2	2.8	3.0	3.1	3.1	3.0	UN
[関西]完全失業率(原数値)	2.1	2.2	2.4	2.7	3.1	3.1	2.9	3.1	3.2	3.2	3.3	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	2.8	2.9	3.0	3.0	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.58	1.59	1.50	1.48	1.42	1.33	1.20	1.12	1.07	1.04	1.03	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.48	2.57	2.16	2.38	2.38	1.95	1.96	1.83	1.75	1.93	2.16	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.38	2.44	2.04	2.22	2.26	1.85	1.88	1.72	1.72	1.82	2.02	UN
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.3	-1.2	-0.6	-1.0	-1.3	-3.3	-3.7	-3.8	-2.6	-2.9	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	-1.2	-2.4	-1.0	-1.6	-1.7	-3.7	-3.9	-3.4	-3.1	-2.9	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	0.1	-0.2	1.0	0.7	0.1	-0.7	-2.3	-2.0	-1.5	-1.3	-0.9	UN
小　売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	311.4	392.6	315.2	270.3	280.9	223.4	239.1	293.7	304.7	297.4	275.2	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-3.1	-3.6	-2.1	-4.5	-14.5	-28.6	-23.9	-7.8	-7.8	-6.3	-18.6	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,611.3	2,023.4	1,606.4	1,438.9	1,621.9	1,345.0	1,452.9	1,678.9	1,691.8	1,688.2	1,568.1	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-2.0	-2.8	-1.6	0.3	-8.8	-18.6	-13.6	-2.3	-3.2	-1.2	-12.8	UN
住 宅 ・ 建 設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	11,212	12,043	9,758	10,978	11,646	10,030	10,131	10,982	11,782	9,716	11,318	UN
[関西]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-9.1	6.0	-14.2	-2.9	0.2	-15.7	-1.2	-3.0	-8.3	-9.5	-4.5	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	73,523	72,174	60,341	63,105	70,729	69,568	63,839	71,101	70,244	69,101	70,186	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-12.7	-7.9	-10.1	-12.3	-7.6	-12.4	-12.0	-12.8	-11.3	-9.1	-9.9	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,909	12,406	10,469	11,804	11,852	9,411	10,927	10,682	11,070	9,635	11,050	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-0.9	13.7	-15.6	12.8	0.4	-20.6	16.1	-2.2	3.6	-13.0	14.7	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	70,649	70,990	67,744	72,615	75,420	66,786	67,421	65,826	68,974	68,255	67,910	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-5.3	0.5	-4.6	7.2	3.9	-11.4	1.0	-2.4	4.8	-1.0	-0.5	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	59.5	74.1	68.4	74.9	70.3	78.4	49.8	69.4	65.7	73.5	71.0	58.5
[関西]マンション契約率(原数値)	60.1	71.0	66.8	75.3	69.2	77.9	50.0	70.4	67.4	78.2	69.2	58.0
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	58.2	60.3	66.1	58.3	65.6	79.8	72.3	70.9	58.1	68.1	73.9	77.7
[首都圏]マンション契約率(原数値)	55.2	61.3	63.0	59.3	70.0	78.9	72.3	73.2	62.4	68.5	73.4	70.4
[関西]建設工事(総合、10億円)	582.6	598.3	602.3	596.9	593.6	517.1	492.9	521.0	523.9	536.5	568.6	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	3.8	2.1	2.7	2.4	3.3	3.3	-0.2	2.0	-1.0	0.5	2.6	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,798.4	4,840.1	4,771.0	4,627.6	4,666.7	3,873.6	3,701.1	3,887.8	4,000.8	4,170.8	4,458.7	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	3.3	2.6	1.8	-0.3	0.7	-0.2	-2.1	-2.9	-3.2	-4.0	-2.3	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,086.1	2,136.0	2,135.5	2,055.7	2,134.0	1,492.6	1,387.7	1,521.6	1,594.0	1,730.9	1,960.6	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	11.4	9.5	8.2	4.4	9.1	7.0	7.6	6.2	6.6	5.3	6.8	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	133.2	95.5	92.0	74.8	157.9	319.9	120.8	160.4	140.6	109.9	180.6	156.2
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	40.7	8.6	28.9	-6.4	44.5	45.0	-14.7	9.0	3.9	3.7	50.5	-17.6
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	911.0	803.8	641.5	699.4	1,487.0	2,305.4	1,329.1	1,638.6	1,543.2	1,300.9	1,493.2	1,342.6
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	11.3	-3.6	9.6	-5.4	12.9	3.2	-6.4	13.2	-4.1	13.2	17.1	-0.4
消 費 者 心 理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	38.1	38.3	38.6	38.1	30.4	19.6	23.1	28.3	28.5	28.8	32.8	33.0
[関西]〃暮らし向き(季節調整値)	37.6	38.0	36.6	37.9	29.5	20.0	24.0	30.8	30.9	31.4	35.8	35.5
[関西]〃収入の増え方(季節調整値)	39.4	39.5	39.5	39.2	34.7	23.6	26.8	30.8	31.7	31.7	34.9	34.9
[関西]〃雇用環境(季節調整値)	40.6	40.3	41.6	38.7	27.3	12.8	15.9	20.8	20.6	20.7	25.5	26.9
[関西]〃耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	34.9	35.2	36.3	36.7	29.8	22.3	25.5	30.8	30.8	31.3	34.2	34.6
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	38.8	39.0	38.8	38.3	30.9	21.6	24.0	28.4	29.5	29.3	32.7	33.6
景　況　感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	40.4	40.2	40.9	25.1	12.7	5.8	17.1	37.0	41.1	43.7	49.7	53.7
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	45.8	45.1	39.9	25.1	18.6	18.6	38.2	43.4	35.6	43.7	46.5	45.8
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	38.8	39.7	41.9	27.4	14.2	7.9	15.5	38.8	41.1	43.9	49.3	54.5
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	45.9	45.5	41.8	24.6	18.8	16.6	36.5	44.0	36.0	42.4	48.3	49.1
国　際　貿　易												
[関西]純輸出(10億円)	110.9	193.5	-126.1	417.0	245.2	55.8	26.8	102.3	150.2	208.3	258.1	332.1
[関西]輸出(10億円)	1,351.8	1,414.4	1,137.7	1,330.0	1,421.9	1,281.8	1,038.7	1,159.7	1,244.5	1,204.9	1,334.8	1,430.7
[関西]輸出(前年同月比%)	-10.2	-4.1	-3.6	0.8	-5.2	-5.4	-17.0	-14.1	-11.8	-8.7	-5.7	2.3
[関西]輸入(10億円)	1,240.9	1,220.9	1,263.8	913.1	1,176.7	1,226.0	1,011.9	1,057.4	1,094.3	996.5	1,076.7	1,098.6
[関西]輸入(前年同月比%)	-16.5	-5.8	-7.4	-17.5	-4.2	-2.1	-19.6	-2.1	-18.5	-17.0	-11.4	-9.0

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
26-Oct 出入国管理統計 (8 月)	**27-Oct** 近畿地域 鉱工業生産動向 (8 月:確報)	**28-Oct**	**29-Oct** 商業動態統計 (9 月:速報値) 消費動向調査 (10 月) 全国貿易統計 (8 月:確報) 全国貿易統計 (9 月:確・速報)	**30-Oct** 全国鉱工業指数 (9 月:速報) 労働力調査(9 月) 一般職業紹介状況 (9 月) 建築着工統計調査 (9 月) 中国 PMI(10 月)
2-Nov	**3-Nov** **文化の日**	**4-Nov**	**5-Nov**	**6-Nov** 毎月勤労統計調査 (9 月:速報) 百貨店・スーパー販売状況(9 月:速報)
9-Nov 中国輸出入 (10 月:速報)	**10-Nov** 景気ウォッチャー調査 (10 月) 近畿圏貿易概況 (8 月:確報) 近畿圏貿易概況 (9 月:確・速報) 中国 CPI (10 月)	**11-Nov**	**12-Nov**	**13-Nov** 近畿地域 鉱工業生産動向 (9 月速報) 商業動態統計 (9 月:確報) 公共工事前払保証額 統計(10 月)
16-Nov 全国鉱工業指数 (9 月:確報) 出入国管理統計 (10 月:速報) 中国工業生産(10 月) 中国固定資産投資 (10 月) 中国消費小売総額 (10 月) 中国不動産市場 (10 月)	**17-Nov**	**18-Nov** 建設総合統計(9 月) 全国貿易統計 (10 月:速報) 近畿圏貿易概況 (10 月:速報)	**19-Nov** マンション市場動向 (10 月)	**20-Nov** 実質輸出入 (10 月)
23-Nov **勤労感謝の日**	**24-Nov** 百貨店免税売上 (10 月)	**25-Nov** 近畿地域 鉱工業生産動向 (9 月確報) 毎月勤労統計調査 (9 月:確報) 出入国管理統計 (9 月)	**26-Nov**	**27-Nov** 消費動向調査(11 月) 全国貿易統計 (9 月:確報) 全国貿易統計 (10 月:確・速報)

*印は公表日が翌日であることを示す。